

【H28:先-17】小さな拠点を支える施設管理・機能強化官民連携 手法導入調査 (実施主体:大分県杵築市)

杵築市基礎情報(H28.10.1時点)
 ・人口:31千人
 ・可住地面積:104.7km²

【事業分野:道路施設】【対象施設:道の駅】【事業手法:DBO方式】

【キーワード:高齢者の生きがい・健康づくり、住民のくらしを支える拠点づくり、集客・にぎわいの創出、地元事業者との連携、災害時の支援体制の充実】

事業発案に至った経緯・目的

■本市の課題

本市では、①別府・湯布院等の観光客の取込み、②観光都市としての強力な情報発信、③中山間地域等の生活支援、④高齢者の直接、間接的な活躍の場の創出、⑤地震・津波等災害時の一時的な避難施設としての機能強化などが、まちづくりにおける課題となっている。

■上位計画との関連性

上記課題に対しては、杵築市総合計画、杵築市都市計画マスタープラン等でその解決を図るとし、また、杵築市まち・ひと・しごと創生総合戦略内では「地域製品の販売所を確保することで産業の振興を図る」としている。

■上記課題への対策としてこれまで実施している施策や調査等

本市では「小さな拠点」づくり、「ふるさと集落生活圏」の整備を推進中である。当該道の駅事業については、住民アンケート実施の結果、求められる公共施設として最上位の結果となっている。また、H29年度に立地適正化計画を策定する予定である。

■当該事業の発案経緯

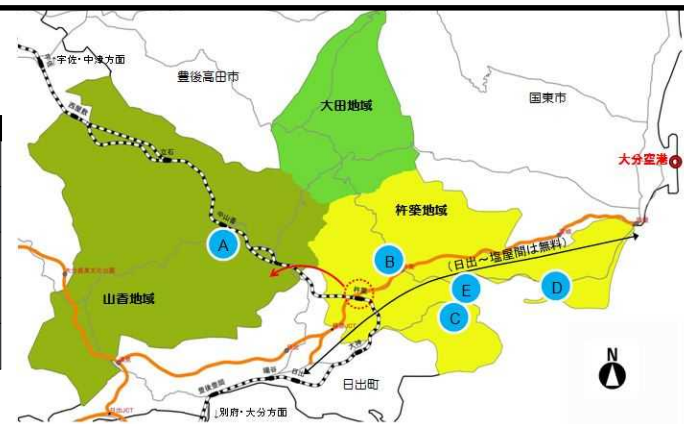
本市は、高齢者の就労機会を創出し、引きこもりがちな高齢者に、地域の経済活動に参加(復帰)することを促し、それが生きがいとなる『高齢でも生産者であり続けることが地域の介護負担を抑制するモデル』(生涯生産者のまちづくり)の構築を目指しており、それを実現するための中心政策が当該道の駅事業と位置付けている。

調査対象施設(対象地)の概要

■対象地(事業候補地)の状況

・本調査内で候補地の評価も実施。評価にあたっては交通量、土地の広さ、アクセス性、災害回避性、さらに事業者の意見なども加味し評価。現時点では大分空港道路(無料区間)、杵築インターチェンジに隣接した用地を有力候補地とし、地権者である大分県と利用に向けて詳細協議中。

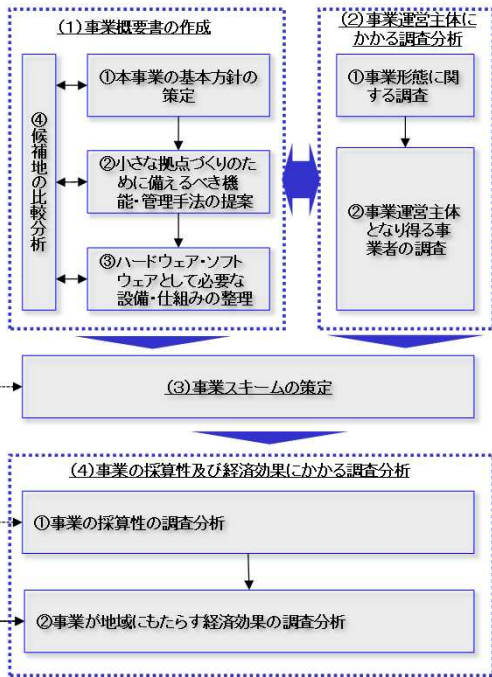
計画地	現況交通量(台)	土地の広さ(m ²)
候補地A	7,270	10,500
候補地B	10,131	13,000
候補地C	6,507	10,000
候補地D	6,507	6,500
候補地E	11,096	6,500



【H28:先-17】小さな拠点を支える施設管理・機能強化官民連携 手法導入調査 (実施主体:大分県杵築市)

調査の流れ

道の駅の事業を通じた「高齢でも生産者であり続けることが地域の介護負担を抑制するモデル」を実現するための官民連携のあり方について、検討を行ったもの。



調査内容

■道の駅の事業形態に関する調査

- ①実施目的
事業スキーム検討のための情報獲得
- ②実施内容
事例収集、分析により整備運営スキーム、運営者、事業規模等を整理
- ③調査結果
県内の道の駅は指定管理者制度で、かつ非公募型で第三セクターが運営者となっている事例が多い。その他事例含め、道の駅は公設民営(指定管理者方式)などが多いが、PFI(BTO)、DBOでの整備運営スキームも近年、増加傾向であることがわかった。

■マーケットサウンディング

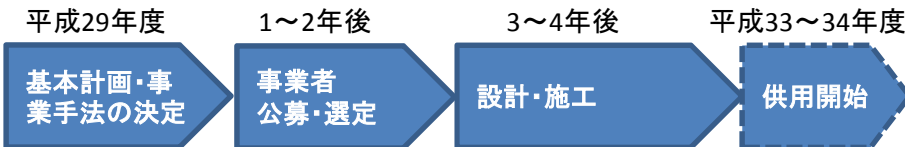
- ①実施目的
民間事業者の参画意向・条件、官民連携に際しての留意点の把握、本事業への関心喚起。
- ②実施内容
対面インタビュー方式による調査
- ③調査結果
既存交通量が豊富である地点での実施、民間側の声を反映した施設整備等を望む声。高齢者の生きがいづくりといったコンセプトには賛同(ただし過度な負担は敬遠)。市の特産品、周辺観光地のポテンシャルは高評価。

事業化検討

- 整備運営に関する事業スキームの検討
DBO、DB+O、第3セクター方式、DO方式(指定管理・設計一体型)を検討。今後精査する施設整備費等も勘案し、最適スキームを決定予定。
- 事業採算性に関する検討
他事例の調査、専門家へのヒアリング等から概算の整備・運営費を算出。整備費は8~9億円、運営費は6,000万円程度となった。
- 年間の利用者数と売上高の見直し
他事例等を参考に概算実施。利用者数は26~36万人、売上高は2.4~4億円程度となった。
- 介護費用の抑制効果モデルの検討
高齢者の事業参画によるデイサービスの利用回数や要介護度の認定数から効果を設定。公的負担全体での削減効果予測として10年で約20億円程度となる可能性が確認された。
- 地元への経済波及効果を算出
想定整備費、運営費から算出。15年間で最大で63.4~76.5億円程度という試算となった。
- 結論
商業施設が併設され、かつ、高齢者を巻き込みながら事業を実施する当該道の駅事業においてはPPP/PFI導入の意義は大きく、今後も引き続きPPP/PFIで検討を進める(長期安定した事業による地域内経済循環、介護コスト削減の実現)。特に介護費用削減モデルとの一体化は他自治体の模範になると期待される。

今後の進め方

【ロードマップ(想定)】



【想定される課題】

- ・候補地周辺の渋滞回避策、候補地内の車両動線の検討
- ・運営事業者の探索、地元事業者の巻き込み
- ・介護費用削減モデルのロジック精査